

平成29年度 決算状況		コード番号 042064	市 町 村 類 型 I-2		歳 入				性 質 別 歳 出								
		市 名 白石市	H29年度交付税種地区区分 I-2		区 分	決算額千円	構成比%	経常一般財源千円	構成比%	区 分	決算額千円	構成比%	一般財源千円	経常一般財源千円			
人 口	面積	人口集中地区人口	産業構造就業人口及び割合(人・%)		地 方 税	4,037,764	24.1	3,901,449	44.0	人 件 費	2,612,986	16.2	2,402,620	2,356,882			
					地方譲与税	179,779	1.1	179,779	2.0	うち職員給	1,667,033	10.3	1,493,106	1,479,617			
国 調	km ²	H27年 12,478人 H22年 12,679人	区 分	第1次 第2次 第3次	利子割交付金	4,603	0.0	4,603	0.1	扶 助 費	2,437,628	15.1	718,237	717,699			
H27年 35,272人	286.48		H27	1,111 5,631 9,868	配当割交付金	10,664	0.1	10,664	0.1	公 債 費	1,235,682	7.7	1,188,709	1,188,709			
H22年 37,422人			国調	6.7 33.9 59.4	株式等譲渡所得割交付金	10,802	0.1	10,802	0.1	内 元金償還	1,153,689	7.2	1,111,129	1,111,129			
増加率 △5.75	人口密度	(参考)国調人口	H22	1,025 5,988 9,624	地方消費税交付金	623,411	3.7	623,411	7.0	内 利子償還	81,993	0.5	77,580	77,580			
住 基 台 帳			国調	6.2 36.0 57.8	ゴルフ場利用税交付金	6,505	0.0	6,505	0.1	一借利子	-	-	-	-			
H30・3・31 34,543人	H27年	H17年 39,492人	区 分	指数等	指定団体等の状況	-	-	-	-	小 計	6,286,296	39.0	4,309,566	4,263,290			
H29・3・31 35,026人	123人	H12年 40,793人	基準財政需要額	7,840,112	低 開 発 広 域	自動車取得税交付金	57,763	0.4	57,763	0.7	物 件 費	2,304,670	14.3	1,720,172	1,372,070		
区 分	平成29年度	平成28年度	基準財政収入額	3,812,636		地方特例交付金	13,931	0.1	13,931	0.2	維持補修費	183,790	1.1	156,262	156,262		
1 歳入総額①	16,757,173	17,178,018	標準財政規模	9,377,210	一部事務組合加入状況	地方交付税	4,656,170	27.8	4,026,843	45.4	補助費等	2,729,681	16.9	2,230,971	1,992,373		
2 歳出総額②	16,124,616	16,734,394	財政力指数	0.477	退職手当支給事務	普通	4,026,843	24.0	4,026,843	45.4	内 一部事務組合	633,519	3.9	633,519	632,742		
3 歳入歳出差引額①-②③	632,557	443,624	実質収支比率	5.8	広 域 市 町 村	特 別	574,940	3.5	-	-	内 以外のもの	2,096,162	13.0	1,597,452	1,359,631		
4 翌年度に繰り越すべき財源④	85,467	76,127	公債費比率	6.1	自治振興センター	農災復興特別	54,387	0.3	-	-	積 立 金	214,771	1.3	206,911	-		
5 実質収支③-④⑤	547,090	367,497	実質公債費比率	8.5	ごみ処理関係	小 計	9,601,392	57.4	8,835,750	99.7	投資及び出資金貸付金	978,854	6.1	716,354	-		
6 単年度収支⑥	179,593	△47,987	起債制限比率	4.4	し 尿 処 理	交通安全対策特別交付金	4,137	0.0	4,137	0.0	繰 出 金	1,431,205	8.9	1,200,728	1,147,776		
7 積立金⑦	104,209	468,693	積立金現在高	5,483,848	火 葬 場	分担金・負担金	47,074	0.3	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
8 繰上償還金⑧	0	0	うち財調基金	2,081,855	常 備 消 防	使用料	307,808	1.8	10,727	0.1	投資的経費	1,995,349	12.4	752,147	-		
9 積立金取崩し額⑨	721,000	942,581	うち減債基金	459,902	消 防 災 害 補 償	手数料	21,060	0.1	-	-	うち人件費	68,090	0.4	68,090	-		
10 実質単年度収支⑥+⑦+⑧-⑨	△437,198	△521,875	地方債現在高	10,492,125	視 聴 覚 教 材 セ ン タ ー	国庫支出金	2,176,051	13.0	-	-	内 普通建設事業	1,860,716	11.6	736,316	-		
一 般 職 員 等(平成30年4月1日現在)			債務負担行為額	3,762,044	後 期 高 齢 者 広 域 連 合	県 支 出 金	797,959	4.8	-	-	内 補 助	966,147	6.0	151,737	-		
区 分	職員数	平成30年4月分給料支給総額千円	一人当たり支給月額 円	可処分資産額		財 産 収 入	28,615	0.2	5,880	0.1	内 単 独	894,569	5.6	584,579	-		
一般職員	291	86,602	297,601	特 別 職 等		寄 附 金	84,911	0.5	-	-	内 県 営	0	0.0	0	-		
うち技能労働職	24	6,540	272,500	区 分	適用開始年月日	一人当平均支給月額 円	繰 入 金	1,815,707	10.8	-	-	内 その他	0	0.0	0	-	
教育公務員	16	4,947	309,188	市 長	H28.11.1	949,000	繰 越 金	257,324	1.5	-	-	内 災害復旧事業	134,633	0.8	15,831	-	
消防職員	0	0	0	副 市 長	H28.11.1	762,000	諸 収 入	524,416	3.1	5,353	0.1	合 計	16,124,616	100.0	11,293,111	8,931,771	
臨時職員	0	0	0	教 育 長	H28.11.1	639,000	内 貸付金収入	266,457	1.6	-	-	目 的 別 歳 出				健全化判断比率	
合 計	307	91,549	298,205	議 会 議 長	H27.8.1	455,000	内 訳 その他	257,959	1.5	5,353	0.1	区 分	決算額千円	構成比%	一般財源千円	実質赤字比率	
公 営 事 業 の 状 況				議 会 副 議 長	H27.8.1	384,000	地 方 債	1,090,719	6.5	-	-	議 会 費	174,599	1.1	174,599	- ※	
事業名	法適用の有無	収 支 額	普通会計からの繰入額	職 員 数	議 会 議 員	H27.8.1	361,000	うち減収補填債特例分	0	0.0	-	総 務 費	2,393,602	14.8	1,953,139	連結実質赤字比率	
上 水 道 有		1,183,934	4,822	12				うち臨時財政対策債	524,119	3.1	-	民 生 費	4,886,642	30.3	2,559,193	- ※	
下 水 道 有		256,597	489,212	6				合 計	16,757,173	100.0	8,861,847	衛 生 費	2,325,369	14.4	2,237,695	実質公債費比率	
国民健康保険	-	69,856	294,161	7				区 分	決算額千円	構成比%	増減率%	基準税額×100/75	農 林 水 産 業 費	447,572	2.8	310,442	将来負担比率
介護保険	-	188,666	599,709	14				市 民 税	1,680,706	41.6	2.4	1,771,790	商 工 費	1,220,481	7.6	535,584	7.0%
後期高齢者医療	-	19,652	537,192	3				内 個人分	1,326,323	32.8	△0.7	1,432,155	土 木 費	1,259,341	7.8	561,792	※「-」は赤字または将来負担なし
								内 訳 法人分	354,383	8.8	16.1	339,635	消 防 費	507,923	3.1	488,075	
								固定資産税	1,875,492	46.4	0.3	1,919,816	教 育 費	1,529,597	9.5	1,267,016	
								軽自動車税	103,547	2.6	3.5	103,872	災 害 復 旧 費	134,633	0.8	15,831	
								市たばこ税	234,253	5.8	△7.2	256,989	公 債 費	1,235,682	7.7	1,188,709	
								特別土地保有税	22	0.0	皆増		諸 支 出 金	0	0.0	0	
								目 的 税	143,744	3.6	1.0		合 計	16,124,616	100.0	11,293,111	
								内 入湯税	7,429	0.2	△14.1		経常収支比率	95.2%			
								内 訳 都市計画税	136,315	3.4	2.0		経常経費充当一般財源	8,931,771			
								合 計	4,037,764	100.0	0.8	4,052,467	※減収補填債特例分、臨時財政対策債を 経常一般財源等より除いた経常収支比率	9,385,966			
													歳入経常一般財源等				100.8%